

人口を取り巻く環境分析

【総人口の推移】

総人口は2005年をピークに減少局面に入っています。社会増減が拮抗している中で、出生数の減少が人口減少に大きな影響を与えています。

自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 20歳代の出生数が減少しており、合計特殊出生率は同規模政令市（浜松市、岡山市、熊本市）の中で低くなっています。 ● 類似政令市（同規模政令市のほか札幌市、仙台市）の中で子育て環境の指標が高くなっています。 ● 女性の有配偶率が低下傾向で、特に20歳代における低下幅が大きくなっています。 ● アンケートでは、若い女性の約60%が30歳までに結婚したいと回答しており、ほとんどの女性が結婚相手に経済力を求めています。また独身者の結婚しない理由として、「相手がない」が最も多くなっています。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 20～24歳の首都圏への就職等を理由とした転出超過が顕著です。 ● 25～39歳の就職・転職期、結婚期における県内からの転入が多くなっています。 ● 県内自治体に比べ、飲食店の集積度高いなど、生活の利便性が高くなっています。 ● 女性の労働力率は類似政令市の中でも高くなっています。 ● 県及び周辺市と比べ、有効求人倍率は高くなっています。

将来の方向

【将来の方向】

現状・課題整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 同規模の政令市と比べ合計特殊出生率が低い。若い世代の結婚意欲は高いが出会いの場や雇用の質に課題がある。 ● 若い世代の就職時期における首都圏への転出が多い。転出の主な理由は就職であるため、労働環境の充実が課題である。 ● 転入者のほとんどが県内からである。生活利便性の高さや雇用の数によるものと考えられる。
将来の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会いの場の創出等の結婚支援や雇用機会の確保により、有配偶率を高め出生率を向上する。 ○ 働きやすい就労環境づくりに努めるとともに、市内就職を促進し若年層の転出抑制を図る。 ○ 生活環境と雇用をより強化することで、県内の人口ダム機能を維持し県外からUIJターンを増加させる。

【人口の将来展望】

今後、未来ビジョンや総合戦略の着実な展開により、合計特殊出生率を向上させることや、魅力的な雇用・子育て・生活環境の充実により、若年層・子育て家庭など幅広い年齢層のUIJターンを増加させることで社会増の維持・向上を図り、人口減少抑制を図ります。

